

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社 証券ジャパン

目 次

	ページ
当社の概況および組織に関する事項	
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 指定紛争解決機関の商号または名称並びに加入する金融商品取引業協会および 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	5
業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	17
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17
管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	18
2. 分別管理の状況	19
連結子会社等の状況に関する事項	
1. 企業集団の構成	22
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	22

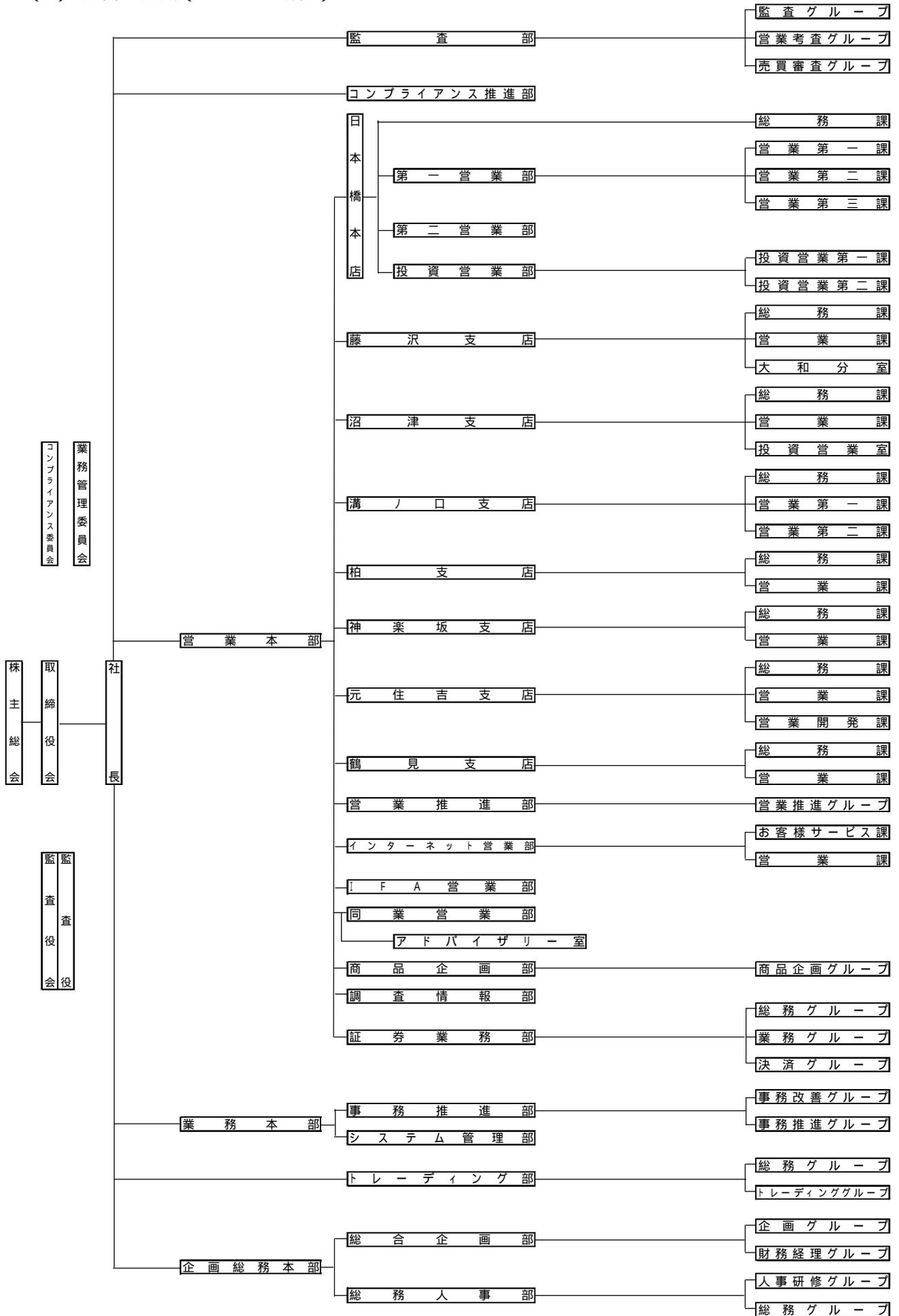
当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 証券ジャパン
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第170号)

3. 沿革および経営の組織 (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年4月	丸和証券株式会社として創業
昭和24年2月	東京証券取引所正会員となる
昭和26年9月	藤沢出張所(現支店)開設
昭和28年4月	沼津出張所(現支店)開設
昭和43年4月	免許制実施に伴い、証券業の免許(4業務)を取得
昭和45年5月	溝ノ口営業所(現支店)開設
昭和48年10月	柏営業所(現支店)開設
昭和52年12月	神楽坂営業所(現支店)開設
昭和54年10月	元住吉営業所(現支店)開設
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成12年10月	大阪証券取引所正会員となる
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)となる
平成18年12月	「ネットウィング証券株式会社」と、平成19年10月1日に共同株式移転による持株会社の設立に基本合意
平成19年4月	藤沢支店大和分室開設
平成19年9月	関東財務局長(金商)第170号により登録金融商品取引業者となる
平成19年10月	完全親会社「エムアンドエヌホールディングス株式会社」を設立
平成20年9月	「ネットウィング証券株式会社」および「エムアンドエヌホールディングス株式会社」と合併し、「株式会社 証券ジャパン」に社名変更 鶴見支店(旧ネットウィング証券株式会社横浜支店)開設

(2) 経営の組織 (H23.7.1 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (H23. 3. 31 現在)

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	日本ビルディング株式会社	2,198,240	11.71
2	常和ホールディングス株式会社	1,997,115	10.64
3	株式会社セディナ	1,502,600	8.00
4	日産自動車株式会社	1,117,961	5.95
5	東ソ一株式会社	1,087,000	5.79
6	コスモ石油株式会社	996,837	5.31
7	株式会社みずほコーポレート銀行	937,920	4.99
8	王子製鉄株式会社	601,000	3.20
9	中央三井信託銀行株式会社	490,928	2.61
10	株式会社マルハニチロ水産	452,484	2.41
10	富士重工株式会社	452,484	2.41
10	DOWAホールディングス株式会社	452,484	2.41
	その他(83名)	6,488,815	34.51
	計95名	18,775,868	100.00

- (注) 1. 議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。
 2. 株主、保有株式数および議決権割合については、自己株式 970株を控除して算出しております。

5. 役員の氏名または名称 (H23. 7. 1 現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	齋藤 英秋	有	常勤
取締役副社長	井川 満也	有	常勤
取締役常務執行役員	田中 好和	無	常勤
取締役常務執行役員	高木 秀紀	無	常勤
取締役常務執行役員	田部井 清人	無	常勤
取締役	門脇 祐一	無	非常勤
監査役	宮澤 雅美	-	常勤
監査役	西本 重喜	-	常勤
監査役	海老坂 外幸	-	非常勤

以上 9名

- (注) 1. 取締役門脇祐一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役宮澤雅美氏、西本重喜氏および海老坂外幸氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名（H23. 7. 1 現在）

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
田部井 清人	取締役常務執行役員 監査部、コンプライアンス推進部管掌役員 (内部管理統括責任者)
後藤 豊彦	執行役員コンプライアンス推進部長 (内部管理統括補助責任者)
長崎 泰夫	監 査 部 長 (内部管理統括補助責任者)

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項 / 法第 28 条第 1 項）

業 務 の 種 類
有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理、並びに外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理 有価証券の売出し 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い 有価証券取引等またはデリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

(2) 第一種金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 類
有価証券の貸借 信用取引に付随する金銭の貸付け 有価証券に関する顧客の代理 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理 累積投資契約の締結 有価証券に関連する情報の提供または助言 他の金融商品取引業者等の業務の代理 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式の交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行うこと 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地（H23. 7. 1 現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 1 8 号

名 称	所 在 地
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂一丁目15番地
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上一丁目5番2-101号
藤沢支店大和分室	〒242-0017 神奈川県大和市大和東一丁目5番6号
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子五丁目8番1号
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月一丁目29番17号
鶴 見 支 店	〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町7番10号
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町4番13号
沼 津 支 店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町3番4号

9. 他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

10. 指定紛争解決機関の商号または名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

・指定紛争解決機関の商号または名称
該当事項はありません。

(注) なお平成23年4月に、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という)と、特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理および紛争解決に関する手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

・加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会

・対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当事項はありません。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所

(注)平成22年4月、加入していたジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所に統合されました。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当社は、自社で苦情等への対応を行う他、外部機関を通じて苦情等の解決を図るために、下表のとおり措置を講じております。

業務の種類	苦情処理措置および紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	FINMACに業務を委託した日本証券業協会を利用する措置

(注) なお平成23年4月にFINMACと、特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理および紛争解決に関する手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過および成果

当事業年度（平成 23 年 3 月期）における我が国経済は、中国等新興国経済の好調を背景に輸出や生産が増加し、企業業績にも改善がみられたことから回復傾向での動きで始まりましたが、ギリシャ問題に端を発した欧州金融不安を背景に急速に対ドルで円高が進行し、10 月下旬には 80 円台まで上昇しました。日銀による 6 年ぶりの円売り介入（9 月）もあって、11 月以降は円高進行にも歯止めはかかりましたが、欧米景気の減速懸念などもあり、回復のテンポは緩やかなものとなりました。また、3 月には東日本大震災が発生し、対ドルで円が一時 77 円台まで上昇し、平成 7 年 4 月以来 15 年 11 ヶ月ぶりに史上最高値を更新。今後景気の冷え込みが懸念される状態となりました。

このような環境の下、株式市況は、前年度末 11,089 円で引けた日経平均株価が、4 月上旬に 11,339 円の年初来高値を付けて以降、欧米景気の減速懸念や円高に伴う企業業績の先行き不安などから軟調な相場展開が続き、8 月末には 8,824 円まで下落しました。その後、円高進行の一服や日本株の出遅れ感修正の動きなどを背景に 2 月にかけて 10,857 円まで上昇しましたが、大震災により大きく下落し、当期末は 9,755 円で引けました。また、年度を通じた売買代金（東京証券取引所第一部）は、375 兆円と依然低調でありました。

こうした経営環境の下、上期は株式売買高の低迷により対面営業、同業営業、インターネット営業の各部門において手数料収入が減少したことに加えトレーディング部門も苦戦したことから、赤字計上を余儀なくされましたが、下期は新商品投入等対面営業を中心に好調であったことやこれまで進めてまいりました経費削減の効果等により、経常利益 5 百万円を計上するまでに回復いたしました。しかしながら、通期では経常損失 3 億 45 百万円、税引後当期純損失 5 億 9 百万円を計上することとなりました。

(2) 設備投資および資金調達等についての状況

当期中の設備投資および資金調達に関しましては、特記すべき事項はありません。

(3) 対処すべき課題

平成 23 年度の国内経済は、東日本大震災が景気に与える影響に加えて、民主党政権の先行き不透明感もあって、予断を許さない状況であります。

当社といたしましては、これまで I F A 営業開始など収益源を拡充・多様化し収入面での強化を図ると共に、システム、不動産費等の圧縮を鋭意進めてまいりました。今後も引き続き商品の多様化を積極的に推進すること等により収益の拡大に注力していくと共に、経費の削減努力を続けてまいります。一方、東日本大震災により甚大な被害が発生しておりますが、被災地の一日も早い復興のため、当社に出来る範囲で支援を続けると共に、当社の危機管理体制につきましても一段の整備を進めて参りたいと考えております。

また、第一次事業計画が前年度末をもって終了したことに伴い、平成 23 年 4 月から 26 年 3 月までの 3 年間につきまして第二次事業計画を策定し、一層の成長を目指してまいります。

今後も、「ゆたかな未来へ あなたとともに」の当社コーポレートスローガンの下、株主の皆様、お客様、従業員が共に手をたずさえ豊かな未来を目指し、企業価値、お客様満足度の高い、安定的な利益を生む会社となるよう、全社一丸となり邁進する所存でございます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資 本 金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	18,776 千株	18,776 千株	18,776 千株
営業収益	3,145	3,775	3,378
(受入手数料)	2,065	2,560	2,243
((委託手数料))	1,524	1,857	1,527
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))	245	378	380
((その他の受入手数料))	296	325	335
(トレーディング損益)	453	388	440
((株券等))	452	387	203
((債券等))	1	0	236
((その他))	0	-	-
純営業収益	2,699	3,318	3,100
経常利益(損失)	978	387	345
当期純利益(損失)	486	418	509

(2) 有価証券引受・売買等の状況 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	2,682,044	1,914,914	775,228
委 託	889,804	1,460,721	1,119,368
計	3,571,849	3,375,635	1,894,596

有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株券	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	-	-	34	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	400	-	-
	受益証券	-	-	-	84,862	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
平成22年3月期	株券	-	-	-	272	-	-
	国債証券	-	-	-	111	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	200	-	-
	受益証券	-	-	-	61,901	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
平成23年3月期	株券	-	-	-	281	-	-
	国債証券	-	-	-	5	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	5,366	-
	受益証券	-	-	-	59,768	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率(A / B × 100)	792.3%	655.8%	747.5%
固定化されていない自己資本(A)	15,254	12,889	12,282
リスク相当額(B)	1,925	1,965	1,643
市場リスク相当額	204	268	200
取引先リスク相当額	497	722	587
基礎的リスク相当額	1,223	973	855

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	241人	233人	222人
(うち外務員)	194人	183人	175人

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成22年3月期	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期
流 動 資 産	47,263	37,953	流 動 負 債	35,929	26,923
現 金 ・ 預 金	2,011	2,608	ト レーディング商品	2,004	260
預 託 金	7,600	6,900	商 品 有 価 証 券 等	1,998	260
ト レーディング商品	2,110	268	デ リバティブ取引	5	0
商 品 有 価 証 券 等	2,107	268	約 定 見 返 勘 定	27	3
デ リバティブ取引	2	-	信 用 取 引 負 債	19,279	12,604
信 用 取 引 資 産	34,925	27,699	信 用 取 引 借 入 金	12,258	10,185
信 用 取 引 貸 付 金	31,143	26,832	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	7,021	2,418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,782	867	預 り 金	3,436	3,331
立 替 金	144	25	受 入 保 証 金	4,670	4,274
短 期 差 入 保 証 金	208	219	短 期 借 入 金	6,100	6,100
未 収 収 益	240	184	未 払 費 用	242	209
そ の 他	35	58	未 払 法 人 税 等	20	16
貸 倒 引 当 金	13	10	賞 与 引 当 金	100	115
			そ の 他	47	8
固 定 資 産	3,571	3,095	固 定 負 債	398	381
有 形 固 定 資 産	219	159	繰 延 税 金 負 債	268	194
建 物	86	65	退 職 給 付 引 当 金	14	36
器 具 ・ 備 品	126	88	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115	150
土 地	5	5			
無 形 固 定 資 産	411	285	特 別 法 上 の 準 備 金	207	118
電 話 加 入 権	30	30	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	207	118
ソ フ ト ウ ェ ア	378	253	負 債 合 計	36,535	27,423
電 気 通 信 施 設 利 用 権	1	1			
投 資 そ の 他 の 資 産	2,941	2,649	純 資 産 の 部		
投 資 有 価 証 券	2,568	2,307	株 主 資 本	13,906	13,340
出 資 金	1	1	資 本 金	3,000	3,000
長 期 差 入 保 証 金	288	269	資 本 剰 余 金	2,097	2,097
長 期 前 払 費 用	0	2	資 本 準 備 金	2,097	2,097
そ の 他	136	121	利 益 剰 余 金	8,809	8,242
貸 倒 引 当 金	53	52	利 益 準 備 金	737	737
			そ の 他 利 益 剰 余 金	8,071	7,505
			別 途 積 立 金	8,142	7,800
			繰 越 利 益 剰 余 金	70	294
			自 己 株 式	0	0
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	392	284
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	392	284
			純 資 産 合 計	14,299	13,624
資 産 合 計	50,835	41,048	負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,835	41,048

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月 期		平成 23 年 3 月 期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		2,560		2,243
委 託 手 数 料	1,857		1,527	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	378		380	
その他の受入手数料	325		335	
ト レー ディング 損 益		388		440
株 券 等 ト レー ディング 損 益	387		203	
債 券 等 ト レー ディング 損 益	0		236	
金 融 収 益		826		694
営 業 収 益 計		3,775		3,378
金 融 費 用		456		278
純 営 業 収 益		3,318		3,100
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,780		3,512
取 引 関 係 費	713		603	
人 件 費	1,870		1,896	
不 動 産 関 係 費	440		370	
事 務 費	429		387	
減 価 償 却 費	215		172	
租 税 公 課	48		35	
貸 倒 引 当 金 繰 入	12		-	
そ の 他	50		45	
営 業 利 益 (損 失)		462		411
営 業 外 収 益		78		67
受 取 配 当 金	66		62	
そ の 他	12		5	
営 業 外 費 用		4		1
経 常 利 益 (損 失)		387		345
特 別 利 益		228		98
投 資 有 価 証 券 売 却 益	227		-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	0		88	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		4	
そ の 他	0		5	
特 別 損 失		247		252
固 定 資 産 除 却 損	160		113	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		107	
シ ス テ ム 変 更 関 連 費 用	33		19	
事 務 室 移 転 関 連 費 用	36		-	
そ の 他	-		12	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)		406		499
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		12		10
法 人 税 等 調 整 額		-		-
当 期 純 利 益 (損 失)		418		509

(3) 株主資本等変動計算書

平成22年3月期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 式 株 本 計	株 主 計 資 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	347	9,227	-	14,324	192	14,517
事業年度中の変動額										
当 期 純 損 失					418	418		418		418
自 己 株 式 の 取 得							0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									200	200
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	418	418	0	418	200	217
平成22年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	70	8,809	0	13,906	392	14,299

平成23年3月期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 式 株 本 計	株 主 計 資 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成22年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	70	8,809	0	13,906	392	14,299
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当					56	56		56		56
当 期 純 損 失					509	509		509		509
別 途 積 立 金 の 取 崩				342	342					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									108	108
事業年度中の変動額合計	-	-	-	342	224	566	-	566	108	674
平成23年3月31日残高	3,000	2,097	737	7,800	294	8,242	0	13,340	284	13,624

注 記 事 項

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号)および「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

『継続企業の前提に関する注記』

該当事項はありません。

『重要な会計方針』

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8 ~ 47 年

器具・備品 4 ~ 20 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『会計方針の変更』

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 (平成 20 年 3 月 31 日))および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号(平成 20 年 3 月 31 日))を適用しております。

この変更により損益に与える影響は軽微です。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前期(平成 22 年 3 月期)	当期(平成 23 年 3 月期)
722 百万円	585 百万円

2. 担保に供している資産

前期(平成 22 年 3 月期)

(単位:百万円)

被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	その他			
	期末残高	6,100		6,100	12,258	18,358
担保に供している資産	投資有価証券	1,133		1,133	67	1,201

(注)上記のほかに、先物取引証拠金の代用として投資有価証券 307 百万円、自己融資見返り株券 27 百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 3,002 百万円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 414 百万円、自己融資見返り株券 222 百万円を差入れております。

当期(平成 23 年 3 月期)

(単位:百万円)

被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	その他			
	期末残高	1,100		1,100	10,185	11,285
担保に供している資産	投資有価証券	1,182		1,182	44	1,226

(注)上記のほかに、先物取引証拠金の代用として投資有価証券 127 百万円、自己融資見返り株券 185 百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 1,695 百万円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 354 百万円、自己融資見返り株券 1,347 百万円を差入れております。

3. 担保等として差入をした有価証券の時価等

(上記 2 に属するものを除く)

- (1) 信用取引貸証券 2,390 百万円
- (2) 信用取引借入金の本担保証券 10,185 百万円
- (3) 差入保証金代用有価証券 4,809 百万円

4. 担保等として差入を受けている有価証券等の時価等

- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 24,227 百万円
- (2) 信用取引借証券 867 百万円

- (3) 受入証拠金代用有価証券
 (4) 受入保証金代用有価証券

97 百万円
 28,532 百万円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	前期（平成 22 年 3 月期）	当期（平成 23 年 3 月期）
普通株式	18,776,838 株	18,776,838 株

2. 事業年度の末日における自己株式の総数

株式の種類	前期（平成 22 年 3 月期）	当期（平成 23 年 3 月期）
普通株式	970 株	970 株

3. 配当に関する事項

前期（平成 22 年 3 月期）

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56	3.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 28 日

当期（平成 23 年 3 月期）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56	3.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 28 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56	3.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 27 日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,234 百万円
役員退職慰労引当金	61 百万円
金融商品取引責任準備金	48 百万円
賞与引当金	47 百万円
投資有価証券および会員権評価損	42 百万円
未払従業員給与	33 百万円
貸倒引当金	21 百万円
退職給付引当金	14 百万円

賞与引当に伴う社会保険料	6 百万円
未払事業税	5 百万円
減価償却超過額および資産除去債務	3 百万円
その他	<u>2 百万円</u>
繰延税金資産小計	1,521 百万円
評価性引当額	<u>1,521 百万円</u>
繰延税金資産合計	- 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>194 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>194 百万円</u>
繰延税金負債の純額	194 百万円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。

2. 適格退職年金制度の退職給付債務に関する事項

退職給付債務(責任準備金)	774 百万円
その他退職金積立必要予定額	36 百万円
年金資産残高	<u>774 百万円</u>
退職給付引当金	36 百万円

年金資産については、期末時価をもって評価しております。

『リースにより使用する固定資産に関する注記』

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報通信機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(1) 当事業年度末日における取得原価相当額	35 百万円
(2) 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	31 百万円
(3) 当事業年度末日における未経過リース料相当額	5 百万円

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品および投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に依りリスク管理しております。

借入金の用途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、市場リスク、取引先リスク、流動性リスクなどを適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 ()	時 価 ()	差 額
(1)現金・預金	2,608	2,608	
(2)預託金	6,900	6,900	
(3)トレーディング商品	268	268	
(4)信用取引資産	27,699	27,699	
(5)短期差入保証金	219	219	
(6)未収収益	184	184	
(7)投資有価証券	2,307	2,307	
(8)長期差入保証金	269	269	
(9)トレーディング商品	(260)	(260)	
(10)信用取引負債	(12,604)	(12,604)	
(11)預り金	(3,331)	(3,331)	
(12)受入保証金	(4,274)	(4,274)	
(13)短期借入金	(6,100)	(6,100)	
(14)未払費用	(209)	(209)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1)現金・預金、(4)信用取引資産～(6)未収収益、(10)信用取引負債～(14)未払費用
短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2)預託金
これらは信託財産であり、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)トレーディング商品、(9)トレーディング商品
有価証券およびデリバティブ取引の帳簿価額は時価で表示しております。
- (7)投資有価証券
非上場の投資有価証券 640 百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。
- (8)長期差入保証金
長期差入保証金 269 百万円は、本支店にかかる敷金等であり退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価額によっております。

『賃貸等不動産に関する注記』
該当事項はありません。

『関連当事者との取引に関する注記』

法人主要株主

(単位:百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容および金額	期末残高
日本ビルディング 株式会社	被所有 直接 11.7%	当社本店で利用する 建物等にかかる賃貸借	不動産賃借料等 116 (注)	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)市場実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

『1 株当たり情報に関する注記』

1 株当たり純資産額	725 円 64 銭
1 株当たり当期純損失	27 円 15 銭

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,500	短期借入金	1,500
株式会社りそな銀行	短期借入金	2,000	短期借入金	2,000
株式会社七十七銀行	短期借入金	2,000	短期借入金	2,000
株式会社東京都民銀行	短期借入金	600	短期借入金	600
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	10,827	信用取引借入金	8,834
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	1,420	信用取引借入金	1,343

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株 券	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	1,906	2,568	661	1,828	2,307	479
株 券	1,906	2,568	661	1,828	2,307	479
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,906	2,568	661	1,828	2,307	479

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 22 年 3 月期および平成 23 年 3 月期の計算書類について東陽監査法人の監査を受けております。各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織と業務の内容

監 査 部		<ul style="list-style-type: none"> 1. 業務および会計の検査に関する業務 2. インターネットおよび金融商品仲介業者に関する業務
	監 査 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> 1. 監査に関する業務 2. システム監査に関する業務 3. 苦情・紛争処理に関する業務 4. 役職員に係る証券事故等の調査および処理に関する業務 5. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する業務 6. 分別管理に関する業務 7. リスク管理に関する業務 8. 金融商品仲介業者に関する業務 9. 個人情報保護に関する業務 10. 法定帳簿に関する業務 11. 電子計算委託先に関する業務
	営業考査グループ	<ul style="list-style-type: none"> 1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する業務 2. 顧客等の有価証券等の取引状況の考査に関する業務 3. 顧客データの管理に関する業務
	売買審査グループ	<ul style="list-style-type: none"> 1. 過誤売買等に関する業務 2. 内部者取引に関する業務 3. 有価証券の価格形成動向に関する業務 4. 不公正取引未然防止に関する業務 5. 商品有価証券の保有限度額に関する業務 6. 先物・オプション取引に関する業務 7. 主務官庁等からの照会、調査に関する業務
コンプライアンス推進部		<ul style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンス全般に関する業務 2. コンプライアンスに関する監視、管理、審査および教育指導に関する業務 3. 営業責任者、内部管理責任者に関する業務 4. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する業務 5. 証券関係等法令および諸制度の調査研究に関する業務 6. 監査業務に係る規程等の制定・改廃 7. 監査業務に係る社内連絡に関する業務 8. 広告の適正化に関する審査等の業務 9. アナリスト・レポートの適正化に関する審査の業務 10. 相続に関する業務 11. 取引報告書に関する業務 12. 取引残高報告書に関する業務 13. 証明書等の交付に関する業務（除、同業） 14. 警察、税務署等からの照会、調査に関する業務 15. 反社会的勢力排除に関する業務 16. その他業務管理に関する業務
本支店および営業所 総務課		内部管理に関する業務

(2) 内部管理体制

当社は、監査部およびコンプライアンス推進部管掌役員を「内部管理統括責任者」とし、監査部長およびコンプライアンス推進部長を「内部管理統括補助責任者」に定め、役職員に対し、金融商品取引法その他の法令諸規則の遵守を徹底するなど、内部管理態勢の整備に努めるとともに、営業単位ごとに「内部管理責任者」（総務課長）を設置し、各営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているかどうかを常時管理しております。

その結果、投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関し、不適切な事案が生じた場合には、

速やかに監査部長またはコンプライアンス推進部長に報告し、適切な処置をとっております。その他、当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令順守を徹底すべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これに則り業務を遂行しております。なお、法令・諸規則遵守の一層の強化を図る観点より、取締役社長(委員長)、取締役副社長、内部管理統括責任者、常勤監査役を中核メンバーとした「コンプライアンス委員会」を設置し定期的開催するとともに、内部管理責任者および関連部店長による「内部管理責任者会議」を定期的開催しております。

(3) お客様からのご相談および苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店および内部管理部門との連携により、法令、規則に則り迅速かつ適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。また、苦情および紛争の解決にあたっては、当社において解決を図るほか、外部機関による公正・中立な立場から解決を図るため、特定第一種金融商品取引業務に関し、指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)と手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,545	6,807
顧客分別金信託額	7,600	6,900
期末日現在の顧客分別金必要額	7,402	6,431

日証金信託銀行(株)およびみずほ信託銀行(株)と顧客分別金信託契約を締結し、毎週金曜日(金曜日が銀行休業日の場合は前営業日)を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	307,330 千 株	1,361 千 株	307,741 千 株	1,441 千 株
債 券	額 面 金 額	2,168 百万円	561 百万円	1,958 百万円	5,262 百万円
受 益 証 券	口 数	71,623 百万口	114 百万口	69,064 百万口	110 百万口
そ の 他	数 量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	62,423 千 株	85,648 千 株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	口 数	470 百万口	594 百万口
そ の 他	数 量	-	-

< 参考時価情報 >

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
194,111 百万円	883 百万円	204,470 百万円	5,532 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
24,923 百万円	24,370 百万円

管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券およびお客様の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という）について、下記に定める方法により管理しております。

- () 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券および出資証券

国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ）、投資証券、受益証券および出資証券（以下「国内上場証券」という）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、お客様の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本証券代行㈱(以下「日証代」という)において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

顧客有価証券について、お客様の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ）へ提供したものについては、当該銘柄、数量および提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

- () 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理または混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

- () 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という）に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

社債、株式等（ に規定する国債を除く ）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

- () 転換社債型新株予約権付社債券および に規定する有価証券以外の国内債券および新株予約権証券等

原則として、日証代において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己とお客様とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

- () 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券

下記の海外の保管機関において保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券とは区分されておりませんが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

[海外カストディーの概要]

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無および分別方法
Mizuho International plc.	イギリス	株式・債券	無・混蔵

- () 国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券

国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券は区別されておりませんが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区別し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当事項はありません。
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

本書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上

<ゆたかな未来へ あなたとともに>



株式会社 証券ジャパン